

「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」改定版（案）に関する
市民意見募集の結果について

- A：推進計画（案）に反映するもの（13件）
B：推進計画（案）に記載済み又は趣旨に含まれ、賛同いただいているもの（174件）
C：今後取組の推進に際して参考とするもの（93件）

1 第1章 計画の改定に当たって（計5件）

No.	御意見の内容	件数	対応
1	現行の推進計画の施策43項目が全て実施できていればよいのではない か。	1	C
2	市所管のNPO法人数の目標値が多過ぎて、どのように管理するのか理解 できない。極力数を減らして管理すべき。	1	C
3	地域コミュニティ活性化推進計画の具体的な活動の進捗が分からない。	1	C
4	目標値の達成は難しいのでは。見回り活動などを指標に追加してはどうか。	1	C
5	数値目標として、加入率の向上は現実的か。また、加入率が上がっても形 だけの自治会も多々ある中、活性化につながる成果指標としては十分では ない。NPO法人数についても同じ。NPO法人以外の担い手の多様化を 評価する指標を検討すべき。	1	C

2 第2章 地域コミュニティの現状と課題（計18件）

No.	御意見の内容	件数	対応
6	行事や役員の仕事を縮小するなど、負担を軽減してほしい。	2	B
7	急速に自治会の力が弱ってきており、地域活動も縮小していると感じる。	1	B
8	地域の実態や意見を把握し、施策に活かすことが大切である。	1	B
9	地域コミュニティを必要と感じない人が増えており、自治会・町内会、学 校、PTAなどで行ってきた活動がやりにくくなっている。	1	B
10	担い手不足の解消などは、喫緊の課題であり、解決に向け、しっかりと議 論し、検討していく時期にきている。	1	B
11	地域の役員は、引継ぎ手がなく、長年困りながら続けている。若い方は、 仕事で余裕がなく町内会に入れられないという人も多いのではないかと。	1	B
12	町内会に加入すると負担が増えるので、単身の高齢者は、町内会と距離を 置く人も多い。	1	B
13	古くから住んでいる方、マンション住民が町内会の役を嫌って非協力的で ある。昔の町内の親しさが懐かしい。地域との関わりの希薄を感じる。	1	B
14	高齢者や、子育てする若者が不幸な状況となることが多く報道されるな ど、色々な面で地域コミュニティが弱くなっている。	1	B
15	町内が高齢者ばかりで当番が早く回ってくる。自治会に加入している人数 が少ない。	1	B
16	会長や役員の負担が重い。若い世代に担ってもらうためには、負担の軽減 が必要である。	1	B
17	若い世代は、地域活動に参加するといった発想がなく、高齢化が進む中 で、地域活動に多くの住民参加は期待できない。	1	C
18	地域の役員以外にも様々な役割を任されるので、地域活動に参加したくな くなるのは当然だ。	1	C

19	地域の役員は、現状の課題等に対応することで、精一杯。将来のことまで考えることは困難である。	1	C
20	誰も地域の役員を引き受けてくれない。引き受けてくれても、地域コミュニティを活性化していく意識が低い。	1	C
21	マンションの自治会で役員になるのが嫌で、退会を希望する方もいる。マンションは必ず自治会に加入するように義務化すればどうか。	1	C
22	地域の役員の世代交代が進まないのは、若い人が地域活動に入ってこないだけでなく、年配の方が役員を辞めないことも理由の一つである。	1	C

3 第3章 計画の改定に係る検討経過（計5件）

No.	御意見の内容	件数	対応
23	本案の策定に当たり、熱心な議論をされたことが思い浮かび、心強い。	2	B
24	検討経過で出てきた意見を、どのように活かすのかが伝わってこない。	1	C
25	市民意見募集で一斉に意見を募集するだけでなく、事前に地域との話し合いを行うべき。行政が決めたことに従うような手法ではいけない。	1	C
26	検討の内容があまりにも簡単過ぎる。当初計画の検証をしたうえで、その後の社会環境の変化にも対応できる計画に作り直すことが肝要である。	1	C

4 第4章 具体的な方針と取組（計143件）

No.	御意見の内容	件数	対応
27	地域活動に関する情報を学生に広報してもらえるとありがたい。	3	A
28	市職員も率先垂範して地域活動に取り組むべきである。	3	A
29	地域活動に関する情報は、下宿を始める学生に早くから提供すればよいのではないか。	1	A
30	地域自治組織に関しては、団体で構成するように読めるが、個人も含め、どのような構成とするかについて、当該地域自治組織に委ねてはどうか。	1	A
31	新たな地域自治組織のイメージ図に少年補導委員会を入れるべきではないか。	1	A
32	自治会・町内会アンケートの分析結果に基づいた地域活動を誘導する取組が必要ではないか。	1	A
33	地域の活動をもっと周知していくべき。	1	A
34	住宅の建設や販売を行う事業者が自治会・町内会の設立や加入について説明してもらいたい。	1	A
35	「区役所・支所と各種団体、NPO、小・中・高・総合支援学校（PTA、学校運営協議会）、大学、企業との連携の推進」には、幼稚園も入れるべきではないか。	1	A
36	大学生は、4年間しか在学しないので、地域コミュニティに参加することは難しい。学生の参加を持続させていくことが課題である。	5	B
37	共働きだと、仕事・子育て・家事をこなすだけで精一杯で、地域活動に関心はあっても、関わる余裕がない。ワーク・ライフ・バランスの取組を進めるとともに、共働きでも参加しやすい自治会にしてもらいたい。	4	B
38	学生の加入に力を入れるべき。学生個人が地域と関わるのは難しいが、大学、学生団体、ゼミ、サークルなどを通じて関わることはできると思う。	3	B

39	自治会加入がコミュニティ作りの最重要事項ではないと思うが、加入を勧めるのであれば強制するのではなく、メリットを作るなど、自発的に加入したいと思える地域活動を推進する方がよい。	2	B
40	災害時のためにも日頃からの顔の見える関係が必要。役員の負担を嫌って町内会に加入しない人がいるので、負担の軽減や単身者に加入のメリットがある政策をお願いしたい。	2	B
41	町内会費は、寄付、募金、各種分担金などで支出するため、地域の交流に使うことができない。多くの住民が不満を抱いているので、京都市から町内会への支援をお願いしたい。地蔵盆を実施する町内会も年々減少しており、深刻な状況である。	2	B
42	地域住民は、大学生のサークル活動や学生団体と協力することで、地域活動に参加する機会が増えると思う。	2	B
43	近所に土をいじれる場所があれば、子どもも高齢者も集まれるので、市が整備してほしい。	1	B
44	地域の自治会館のメンテナンスについても、京都市の強力な支援が必要である。	1	B
45	町内会に入会しないマンション問題及び誰もが参加できる居場所問題が解決できれば、地域コミュニティは大きく変わってくると思う。	1	B
46	地域自治組織のイメージは理解できるが連携できる形が見えにくい。地域住民同士の関わりが希薄化する中で、とりもつ機関が必要である。	1	B
47	「地域自治組織の活性化に向けた新たな仕組みづくりの検討」にもあるが、地域の組織を作り直すようなことも考えていく必要があるのではないかと。	1	B
48	「地域自治組織の活性化に向けた新たな仕組みづくりの検討」にあるような組織が設立されれば、是非率先して役割を担いたい。	1	B
49	NPO、小・中・高校、大学、企業などと連携したイベントを行うことで活動の幅が広がる。	1	B
50	活動場所に空き家を利用しやすくしてはどうか。	1	B
51	組織がしっかりしていて、運営がうまくいっている自治連合会もたくさんある中で、画一的に地域自治組織の仕組みを導入すれば、組織の崩壊を招くおそれがある。慎重に進めてほしい。	1	B
52	具体的な案があり分かりやすく、納得できる。	1	B
53	生活に余裕と暇がない。自治会の役員となって活躍していただける方の確保が必要である。	1	B
54	地域活動には小学生位までしか参加しないので、それを改善してほしい。子どもが参加しなくなると親も参加しなくなる。	1	B
55	マンションでも分譲と賃貸では、人の関わり方が違う。まずは、皆が挨拶する習慣を身に着けることからコミュニティが始まる。子育て世代は自治会に参加しやすいので、そこからの習慣とすればよい。	1	B
56	マンション住民と地域住民をつなげる企画があるとよい。	1	B
57	地域とのつながりは必要だと感じるが、きっかけがない。インターネットから広く情報を発信してほしい。	1	B
58	小学校で開催している地域イベントにボランティアで参加したが、お年寄り子どもが交流していて楽しそうだった。大学生をボランティアで活かしていけばよい。	1	B
59	NPO自身が活動について、もっと積極的にPRすべき。	1	B

60	口コミ、知り合いでつながりが広がっていることもある。PTAや子どもを通じた地域とのつながりは大切である。	1	B
61	「なるほど」と思える自治会・町内会加入促進パンフレットが欲しい。	1	B
62	自治会・町内会加入への目的を各自が再認識する時が来ている。一声掛けあう絆が必要。京都市はボランティアに頼り過ぎなので、財政面での支援が必要だ。	1	B
63	NPO活動を活発化させて、自治会との連携を図ればよい。	1	B
64	自治会加入は個人の任意であり、強制できないため、加入のメリットを積極的にPRすることが必要である。	1	B
65	町内会加入の呼び掛けについては、加入のメリットを実感できるような手に取れるパンフレットや手引きが広く行き渡ればよいのでは。抽象的な呼び掛けでは、加入率目標の達成は難しい。	1	B
66	選挙権年齢が下がるのを機会に、コンビニや駅の待合などで周知するほか、タレントを利用して若者への関心を高める必要がある。投票を促すだけでなく、投票の結果、暮らしがどのように変わっていくのかをアピールすることが必要である。	1	B
67	地域の活動への担い手の創出・育成のための具体策が必要である。	1	B
68	自治会も重要な地域の担い手だが、その役割やガバナンスの在り方も強く問われている。そこに対する具体的な計画、支援施策やモデル提示があって然るべき。少子高齢化、人口減少が進む中、高齢世代の活躍は今後ますます重要になるのではないか。	1	B
69	「居場所づくり」をあらゆる手法で行う団体があるが、具体的な成功例ややり方をもっと積極的に紹介してはどうか。もっと子供にも目を向けて多世代で交流できる「居場所」が必要ではないか。	1	B
70	地域の協議会（自治会、町内会）、社協、包括センター、PTA、NPO、企業、その他施設、行政の連携をもっと必要。もっと巻き込む範囲を大きくし、それぞれが責任を負うべき。地域のコミュニティや施設によって、協力してくれるところとそうでないところの差があまりにも激しい。	1	B
71	マンション新築申請時に、自治会・町内会への加入を条件に認可するほか、管理人の入居の条件も加えるなど、再度見直しを行う時期に来ているのではないか。不動産業者への指導も強化が必要だ。	1	B
72	市民と情報、課題の共有を掲げているが、市職員の方がどういう「場」を提供できるかがカギになる。また、自分ごとを感じるために身近な交通やごみ清掃など引き出しやすい話題が最初にあると市民との交流がよりスムーズになるのではないか。	1	B
73	「伏見をさかなにざっくばらん」と「おとなだいご塾」の連携が欠如している。専門家から学ぶ段階は卒業し、実践の場への転換が必要である。	1	B
74	地域コミュニティの活性化を総合的かつ計画的に推進することの重要性について、もっと市民全体で共有することが大切。高齢者や児童の見守りや交流は、地域の中でお互いを知り合い、安心して暮らすことができるために必要である。	1	B
75	若いエネルギーを町内にも広げるためには、町内と学生マンション等の住民がもっと話せる場が必要。また、引っ越して来た方と昔からの住民が打ち解けやすい環境も必要である。	1	B
76	全ての取組を行政のみでなく、多くの人を巻き込みながら進めようとしていることは評価できる。	1	B

77	「市縁堂（しえんどう）」はイベント名称としての造語。読み手に理解されにくい。また、交流の場だけの記載ではなく、地域の課題を寄付という形で関わり、税金のみに頼らずに取り組もうとする市民育成の場でもあることも記載すべき。	1	B
78	NPO法人を増やすことが、即、地域コミュニティの活性化につながるわけではない。法人格を持たないまでも地域で活動するグループや、穏やかなつながりで動く団体が増加することが大切である。	1	B
79	町内会に入ることによるお得感を打ち出すこと。また、入らないことによるデメリットもはっきりさせておく必要がある。	1	B
80	真のワークライフバランス推進計画が地域コミュニティに関連する計画として挙げられているが、形だけの施策アピールではなく、実態を伴ったものとなるよう対策を講じる必要がある。	1	B
81	町内会に入るメリットが伝わりにくい。また、デメリット部分を洗い出した上でその改善策を考え、事前に問題を解消するための取組を行っておくことが大切だ。	1	B
82	小中学校や高校の授業で自分の住む地域について考えることや自治会や町内会の役員が授業で話したり生徒と交流する機会を設けるべきである。	1	B
83	自分たちの地域について語りあえるカフェ事業などの情報が少ないので、情報を提供してほしい。	1	B
84	高齢者が増えているので、単身者同士が気軽に集えて、話し、助け合う機会が増えるとよいと思う。	1	B
85	マンションに住んでいない人もマンションの集会所を利用し、交流できる仕組みを考えてはどうか。	1	B
86	一人暮らしの高齢者の生活環境・状況、空き家やゴミ屋敷の把握などについて、町内会から行政区に報告するするような仕組みにできないか。	1	B
87	地域組織の担い手不足が課題であるならば、組織を統合するなどしてダウンサイジングすることも一つの考え方であり、そのような視点で市の応援が必要ではないか。	1	B
88	福祉・保健・防災・文化等ジャンル別にどのようなNPO法人があるのか、市民に知らせるべきである。	1	B
89	囲碁や将棋など趣味で集まれる場所を拡充してほしい。	1	B
90	総合支援学校に通う生徒は、比較的広域な範囲から通学している。コミュニティの活性化には、学校の行政区と居住地の行政区で担当者が連携することが必要である。	1	B
91	推進計画（改定案）には、前向きに様々な取組が記載されているが、地域の活動など益々忙しくなるのではないかと不安である。市の援助が必要だ。	1	B
92	自治会加入促進は、区ごとに競うなどの工夫が必要。毎年加入率を市民しんぶんで公表し、認識してもらおうとともに、住民が地域の現状を知り、我がこと意識を持つことが必要である。	1	B
93	誰も手入れをしていないちびっこひろばは、思い切って閉鎖した方がよい。	1	B
94	自治会の役員になった時に戸惑わないように講座や、悩み事を解決してくれる相談会があってもよいのでは。	1	B
95	地域自治組織の検討の中で、他の都市でも行われているように補助金を一本化するのであろうが、用途が決められているので、難しいのではないか。	1	B

96	地域の課題に主体的に取り組める多様なコミュニティを実現するためには、地域の内発的なものでないとうまくいかない。まず、必要性への気付きの促進が必要である。	1	B
97	町内会には、もっと若い人が参加できるような気軽さ、気楽さがほしい。若い人を巻き込んでいくような具体的な案があればよいのではないか。	1	B
98	地域コミュニティの活性化に向けて、住民と行政の方が直接話せる場をさらに設けるべき。	1	B
99	民間のカルチャースクールやケアセンターなどと連携し、地域コミュニティの活動を行えばどうか。	1	B
100	高齢者の孤立死が多いので、見守り活動が必要だ。	1	B
101	大学生は、保育や見回りなどで協力できる潜在性がある。	1	B
102	地域活動の周知を区役所が支援していくべき。	1	B
103	皆が顔を合わせて集まれる場が必要。まちづくりの興味・関心が一致しないと良いまちづくりはできない。	1	B
104	内容は良いが、大学生が自ら動くのは難しいと思う。	1	B
105	地域自治組織の中で各種団体が連携するために、防災など共通のテーマを持つとよい。	1	B
106	小学校の校舎を子どもがいない世帯でも利用できるようにしたり、貸し農園などを利用して楽しく人が集まるような取組が必要である。	1	B
107	ホームページなどで、NPOの地域での活動を紹介してほしい。また、平日の地域活動に参加できない人のために、メールなどで意見の募集ができないか。防災訓練では、小・中学生を巻き込んだ取組によって、裾野を広げることも必要である。	1	B
108	災害時に見られるように、地域貢献しようという思いは皆持っていると思う。そういった人に対してPRする企画があればよい。	1	B
109	地域コミュニティの活性化は災害時には重要であるが、自治会での役割を担うのは時間的にも精神的にもしんどい。自治会の負担を減らしつつ、効果のある取組を具体的に検討する必要がある。	1	B
110	役員の負担が重過ぎる。行事等を増やせば活性化されるという考えは安易すぎる。誰でも町内会長を引き受けられるように負担を少しずつでも減らせるようにしていくべき。京都市としても検討をしてほしい。	1	B
111	スポーツのイベントも小学校区単位ではなく、中学校のエリアで開催したり、体育振興会、少年輔導、近隣の大学等と連携し、負担軽減を図ることや、幅広く参加できる体制の整備が必要である。	1	B
112	災害時の救護・救助は行政がしてくれるから地域の世話にならないという間違った考え方をしている人もいる。自助・共助・公助の観点からも、行政から何らかの発信をするべき。	1	B
113	各学区には自治連合会があるが、学区を統括する組織がまちまちであったり組織がないところもある。時間を掛けてでも整備すべきである。	1	B
114	地域の伝統行事、お祭、地蔵盆の活用を図るべき。これにより、地域への愛着心、アイデンティティが芽生えるのではないかと思う。	1	B
115	区民提案型まちづくり支援事業は、従来の地縁組織の活動があまり支援対象になりにくいように感じる。活動のマニュアルづくりなど金銭的支援だけでなく、支援できる内容があるはず。	1	B
116	各取組について具体が分かりにくい。	5	C

117	地域活動は元学区単位が基本である。地域自治組織についても元学区を範囲とすべき。	3	C
118	高齢化や人口減、また隣近所との関わりがなくなっているのは時代の流れ。無理に変えたり、昔の姿に戻すような方針には、賛成できない。	2	C
119	お地蔵さんの祠の補修、公民館、私道への助成金制度を創設してほしい。	1	C
120	小学校区に地域包括センターを設置し、高齢者の地域参加のために訪問介護などをしてほしい。	1	C
121	新築共同住宅の地域との連絡調整担当者届出・開示制度は、業者の担当者から町内会長など、地域にも通知するように義務付けすればよい。	1	C
122	個人の自家用車をボランティア車両として認定したり、社会福祉協議会等の援助により福祉車両を運行することで、障害者や高齢者が少額の利用料で買い物や病院の送迎に利用できるようにしてほしい。	1	C
123	高齢者にとっては、町内会費、日赤・共同募金・社会福祉協議会への寄付が負担であり、加入を勧められない。市民しんぶんの発行回数を減らし、これらの費用に充ててはどうか。	1	C
124	自治会・町内会への加入が、コミュニティの活性化につながるのか。	1	C
125	各区役所の職員等を一定期間、各学区に派遣するなど、各学区の実情を集約する組織が必要では。	1	C
126	自治会活動をうまく利用して、資格が取れるようにしてはどうか。	1	C
127	孤独を好む人の退会を尊重するのも、大切な一つの態度である。	1	C
128	地域コミュニティ活性化のためには、都市部での大規模マンションなどの建設を抑制した方がよい。	1	C
129	地域活動全体を把握できるようなマニュアルがあれば、多忙な若年層も参加しやすい。京都市が統一的なテンプレートを作成してはどうか。	1	C
130	京都には、伝統を大切にする文化と、特にそれが高齢の方に多いというコミュニティの形があるので、福祉の分野と組み合わせるべき。しかし、個人的には、隣近所と仲良くする程度でよく、町内会にまで参加するのは面倒で嫌だ。	1	C
131	地域自治組織の運営に関しては、事務局を設置しても円滑にできるか疑問である。	1	C
132	幅広い世代がまちづくりのために学び、考え、検討し、実行することで、人と人が優しくつながったまちを創造する「多世代ふれあいセンター」を創設してほしい。	1	C
133	地域によって歴史が違うので、既存の自治連合会の他に、自然発生的にできたものではない「地域自治組織」を設立することは、効果的ではない。組織が増えて分かりにくいし、結局特定の人負担が増えるのでは。	1	C
134	施策の主語、京都市が何をするのが見えない。	1	C
135	認定NPO法人が増えれば、具体的に何が、どう活性化するのか。因果関係が見えない。また、地域の担い手が、自治会・町内会とNPO法人という2者でほとんどが語られているが、もっと多様な主体を意識した施策を考えるべき。	1	C
136	私の住んでいる地域を例に挙げると、自治会・町内会への加入を促進することが課題と言っておきながら、部外者は門前払いの体質が否めず、閉鎖的である。	1	C
137	地域自治組織においては、どこがリードして意思決定するのか分からない。行政との窓口を一本化する必要性や意図が不明だ。	1	C

138	自治会・町内会に加入するメリットを打ち出していきたい。市民しんぶんの配布は、市政協力委員ではなく業者にしてもらいたい。	1	C
139	地域の定義が曖昧。自治会・町内会の重要性は理解しているが、新規加入者には伝わりにくい。各行事や取組の目的、役割、効果を明確にし、防災など継続的な活動を行う組織と伝統や歴史を継続する組織に分けるよう促せば、加入促進につながるのではないか。	1	C
140	各地域組織で、その地域が15年～20年後にどうなっていきたいかのビジョンとそのため計画づくりをすべき。市は統計等で未来のイメージ作りをサポートすべき。	1	C
141	地域自治組織は地域で決めると思うが、民主的、透明性、思想的中立は担保してほしい。	1	C
142	近所との交流に関して、自治体が「こうすべき」と決めることに違和感がある。災害時に大切だと伝えていくなどして、雰囲気づくりをしていく程度でよいと思う。	1	C
143	子供ができれば保育園のママ友とかできるので、嫌でも近所付き合いをしないといけなくなる。最近は結婚しない人とかも多いみたいなので、婚活とか子育ての支援をすればよいと思う。	1	C
144	月1回門掃きを全住民の努力義務として、まずは隣近所が顔を合わせる機会を作ればどうか。	1	C
145	学校統廃合や跡地利用については、各地域の意見を十分反映してほしい。	1	C

5 第5章 計画の推進に当たって（計1件）

No.	御意見の内容	件数	対応
146	地域コミュニティ活性化推進審議会や庁内連携会議に期待している。	1	B

6 その他、計画（案）全般について（計108件）

No.	御意見の内容	件数	対応
147	地域コミュニティは大切だと思う。計画に掲載している取組を実現してほしい。	9	B
148	推進計画は、市民に浸透していないように感じる。関心のない人にも知ってもらうための取組を考えてほしい。	5	B
149	大学生と地域との交流は少ないため、大学生が自治会に加入しようとは考えない。加入のメリットがないと、参加しないと思う。	5	B
150	役員の仕事が以前より増えており、高齢者にとっては大変である。役員を嫌がり、脱会する方もいる。	4	B
151	地域のつながりの大切さを実感している。地域自治組織のサポートをお願いしたい。	3	B
152	大学生で一人暮らしをしているが、地域とのつながりが希薄で、災害時の対応に不安を感じる。少しでも地域との関わりを増やしたい。	3	B
153	地域活動を頑張っている若手はいるが、そういった人をどのように活かしていくかが重要。現状を変えたいと思っている人も多いと思う。	2	B
154	町内会は入って当たり前。会費、会則、役のない町内会があってもよいのでは。	2	B
155	特定の地域や団体を対象とした課題に対応するのではなく、地域住民の一人ひとりが共有できる課題の解決に取り組み、安寧に生活できるまちづくりが進むことに期待する。	1	B
156	色々求めるのではなく、住んでいる者として役割を果たすといった意識を醸成していくことが必要ではないか。	1	B

157	住民への広報としては、数値やキャッチコピーも必要ではないか。	1	B
158	防災、防犯、まちづくりなど共益的なことだけでなく、人のつながりの良さを再認識できるような活性化を期待している。	1	B
159	防災やお年寄りの孤立防止のためにも地域コミュニティの活性化は大切である。	1	B
160	地方から来た大学生は、「京都の人」という自覚がないので、地域コミュニティの輪に入るのには難しいが、実現すれば、大きな力になると思う。	1	B
161	親が自治会長をしているが、負担が大きい。若者が地域活動に参加することで、その負担も軽くなることが分かったので、とても良い計画だ。	1	B
162	地域の安心・安全は警察や消防のみでは保てない。地域住民同士の横の連携により顔の見える関係を築くことで、不審者等の抑止効果が表れ、また、災害発生時等に力を発揮する。	1	B
163	地域コミュニティは益々希薄になっていくと思う。行政の役割も更に重要となってくるので、より具体的な計画を策定してほしい。	1	B
164	地域コミュニティの活性化等の概念は、昔からある。推進計画の案で、これからの地域の担い手をPTAとしているのは理解できる。ただ、PTAは期間が決まっているので、引き受けることができるが、地域の役員を引き受けると無期限に役割が増える。	1	B
165	地域では、担い手が少ないため、色々と役割を任せられそうになっているが、今は断っている。しかし、地域の一員として、将来的には役割を果たしたいといった気持ちはある。	1	B
166	「自治会加入のメリット」という表現は、本来の地域コミュニティの在り方に誤解を与える。生きていく上で、不可欠なもので、お互いに支え合うものという価値観に、「メリットがあるかどうか」という議論はずれている。	1	B
167	「NPO」と「NPO法人」の言葉の使い分けについて、見直しが必要ではないか。	1	B
168	人との関わりが楽しくなる仕組みが大切である。	1	B
169	どこに誰が住んでいるのかといったことを把握し、地域住民の個人間のつながりを強めていくことで、コミュニティを活性化していく視点が必要である。	1	B
170	地域コミュニティの組織化が進まない高齢者の見守り、居場所づくりなどの活動も進まないで、今後、多くの場面で住民と行政の協働が必要となってくることを自覚して施策を進めてほしい。	1	B
171	具体的な実践方法と分かりやすい言葉で計画をまとめてほしい。	1	B
172	ロゴマークがかわいいので好きです。	1	B
173	若者の自治会加入を促進させたいなら、加入することのメリットを伝えるべき。	1	B
174	町内で人望の厚い中心人物が人と人のつながりを束ね、町内会を再生すればよい。	1	B
175	年配の方の役割を積極的、主体的なものとして定義することで周囲の意識改革にもつながるのではないか。	1	B
176	年配の方がもっと話し合い、つながり合う機会をつくり、広げればよい。更に若い人との交流も必要である。	1	B
177	自治会や地域コミュニティの活性化のためには、息の長い取組が必要。目標数値も大事かもしれないが、中身を大事にした地道な取組を期待している。	1	B

178	コミュニティについて、考えるよい機会となった。	1	B
179	行政に頼らない何らかの形で、高齢者から子どもまで共生できる社会を目指すべき。	1	B
180	大学生は、自治会等に興味を持っていないので、大学生を対象としたイベントがあればよい。地域が学生を必要としていることを周知すべき。	1	B
181	大学生であるが、町内会が地域の活性化に重要なのは理解している。しかし、会費負担などの面から個人的に加入は難しい。	1	B
182	町家に住んでいる方のコミュニティ作りが必要である。	1	B
183	自治会に加入すると、面倒なことが多く、圧倒的にデメリットが多い。集団生活の一員であれば、思いやりや感謝、奉仕といった気持を持つことが当然。メリットを前面に出して加入に繋げても、メリットが期待外れなら、すぐ退会してしまう。	1	B
184	市政協力委員が、町内会長を兼務をしていることも少なくはなく、様々な業務を担っているのが実態である。	1	B
185	素晴らしい計画案であるが、難しいカタカナの文言が分からない部分もある。市民が読みやすく、分かりやすい内容にしてほしい。	1	B
186	自治会の加入率の低下及び新規加入の増加など、「自治会・町内会をどうするのか」という視点が強調され過ぎている。本来取り組むべきは、「自治意識や自治機能を高めること」である。	1	B
187	活性化が進むことを期待するが、市民に求めるばかりでなく、行政サービスの充実を求める。市民にとって、市民意見への対応がないことは、行政から見返りがないと感じる要因だ。	1	B
188	京都市過疎地域自立促進計画を推進する際には、北部山間地域の活性化についても取り組んでほしい。	3	C
189	民泊をしっかりと規制し、計画に記載すべき。	2	C
190	防犯灯は、順次、市街灯へ切り替えてほしい。	1	C
191	親と同居しようにも、建築基準法等により、従来よりも狭い住居しか建築できないため、お年寄りが残ることとなる。地域の活性化には親と同居できる環境の整備が必要である。	1	C
192	足腰が弱くて買い物に行けない方への対応が必要だ。	1	C
193	掲示板にポスターが全く掲示されていない地域がある。	1	C
194	年に数回でも区役所の職員が地域内を見回って注意や指導を行えばよいのでは。	1	C
195	市民しんぶんの配布が負担。テレビのdボタンで情報が得られる自治体もあるので、参考にしてほしい。	1	C
196	個人情報保護条例があると地域コミュニティは活性化されない。個人情報の悪用がない地域づくりを行うことが重要である。	1	C
197	自立的・自律的に動ける自治会をつくらなければ、地域住民や行政にとってもよくない。国と一緒に自治をよく考え、国に対して自治体も働き掛けてほしい。	1	C
198	区ごとで同じようなイベントが多い。重複しているものは効率的に実施すべき。	1	C
199	計画に色々と記載されているが本当に実現できるのか。実現できたからといって目標値を達成できるかは別問題である。	1	C

200	改定前がないので、どう改定するのかが不明である。	1	C
201	計画はすぐ作れるが、実施は難しい。行政がもっと地域に介入すべきである。	1	C
202	高齢の方が多いため、老人福祉員を増やしてほしい。	1	C
203	町内会の会長を毎年変更するのではなく、継続できるように地域コミュニティ活性化推進条例を改正してほしい。	1	C
204	学生の間だけしか京都にいないので、どこまで地域と関わればいいのか分からない。地域組織を必要ともしていない。	1	C
205	京都はあまりにも伝統を大事にし過ぎて、若い人や外国人を巻き込めていないと思う。これからの京都を作る人といった視点を持ち、新しいアイデアや多様性を受け入れることが必要ではないか。お金を掛けなくても文化には人は集まってくると思う。	1	C
206	一人暮らしの高齢者が増えないような取組をしてほしい。	1	C
207	自治会は形骸化しているように思うので、イベントがあっても参加しない。	1	C
208	自治会には役員や責任がついて回り、加入に対し、あまり良い印象がない。	1	C
209	京都は新しい人を受け入れないイメージがあるので、大学生が自治会に加入しても、会費を払うだけになると思う。	1	C
210	京都市の公共交通機関の料金をもっと安くすれば、地域や京都市内の動きも活発になる。	1	C
211	住んでいれば何らかの恩恵を受けているので、自治会加入は強制にすべき。	1	C
212	区役所、市役所、市政は遠い存在で知らないことだらけ。周知徹底を願いたい。	1	C
213	自治会・町内会という言葉の響きが今の若者に受け入れられないのでは。誰の世話にもなっておらず、情報も必要ない。市民しんぶんも、集合住宅では約半数がその場で捨てられている。	1	C
214	自治会・町内会に加入するメリットがこの計画では分かりにくい。	1	C
215	町内会が存在しない地域では、寄付金の集金など市政協力委員の業務以外のことも担っている。	1	C
216	ごみの出し方や交通ルールなど、決められたことが守られていない。	1	C
217	社会や家庭生活が大きく変化した今、自治会・町内会の活動も大きく変わることが必要。自分達の生活で精一杯。人のことに口出ししないし、してほしいでもない。	1	C
218	計画内容が漠然としていて、具体性に欠けている。町内会の加入世帯と未加入世帯でサービスに差を設けないと、加入しない方が得だという考えになる。	1	C
219	地域コミュニティの活性化のためには、気軽に集まって話すことができる場所があることは非常に重要。しかし、建築基準法の建ぺい率の要件を緩和しないと、集合住宅に集会所を設置することは難しいので、京都市が調整するようにお願いしたい。	1	C
220	町内会費を支払い、順番に役をしてくれている人と、町内会に入らず何の協力もせずに権利ばかり主張する人を町内会では同等に扱えない。	1	C

221	地域では、長期間役員などを担っている人が多く、役員を引き受けても馴染みにくい雰囲気がある。地域の方々も新たな住人を受け入れるような意識改革が必要ではないか。	1	C
222	多様化する社会において、自治会・町内会の加入率でコミュニティの活性化は語れない。	1	C
223	行政の作る計画はどれも総花的で色々と書きすぎ。ポイントを絞って取り組むべき。	1	C
224	実家が田舎の監視社会で大変な思いをした。互いに干渉をしない隣人関係を望んでいる人もいるのではないか。	1	C
225	マンション管理組合と自治会は違う組織であるということがあまり知られていないことが未加入の原因ではないか。	1	C
226	市民しんぶんの配布は、町内会長だけでは無理なので、組長にも協力してもらっている。業者によるポスティングも検討すべき。	1	C